

「清里町商工振興計画」 を策定しました

はじめに

本町の商工業は、町内の経済と雇用を支えながら、地域住民の最も身近な買い物場として発展してきましたが、人口の減少、自動車の普及、ネット通販の台頭などにより、地域全体での購買力の低下、町外への消費流出などが続いており、近年は厳しい状況に置かれています。

持続可能なまちづくりには、計画の実施にあたっては、

欠かせない大きな柱のひとつである商工業の現状を改善し、次代に承継していくため、事業者、町、関係団体など、商工業に関わる人達が役割を担い合い、連携しながら本町の商工業振興に向けてともに取り組んでいくためのビジョンや方向性を位置づけるため、「清里町商工振興計画」を策定しました。

策定の方法

本計画の策定にあたり、商工業者や観光業者、金融機関、商工会、観光協会などの関係機関で構成した「清里町商工振興計画策定委員会」を設置しました。

委員会においては、近年の商工業をとりまく社会動向や統計資料、住民、商工業者向けの両アンケート結果などをふまえて協議を重ねました。また、オブザーバーにも参画いただき、より広い視野をもって策定業務にあたりました。

本計画では、清里町の商工業がめざす姿を『地域を支え、住民を支え続ける清里町の商工業』と位置づけ、「商店街の活性化」「産業の連携」「商工



清里町商工振興計画



2019年2月

商工業に関する課題（取り組み）

1. 負の循環を断ち切る、商店街の活性化

将来予想される買物弱者の増加や商工業者の減少は、店が減り、利用が減り、買物弱者が増えるという『負の循環』が続きます。この『負の循環』を断ち切るためには、身近な買い物場、賑わいの場である商店街を活性化していかなければなりません。

2. オール清里による、商品・サービスの充実

人口減少が続く中で地元の消費だけで売上拡大を伸ばすことは難しく、観光客などによる外側からの消費の取り込みが必要となります。

商品開発や販売、情報発信などを異業種間で相互連携し、オール清里で売っていくという意識を持った中で事業や雇用を拡大していかなければなりません。

3. 既存の商工業者、新たな商工業者双方へのサポート

既存の商工業者、新たな商工業者双方に対してより良いサポートを行うことで、今ある商工業の事業承継（第三者承継を含む）や、新たな事業の創出による雇用の拡大などを促進していかなければなりません。

業者の支援」の3つの視点から、取り組み内容を定めています。

計画の進行管理と検証

本計画の取り組み内容については、それぞれの取り組みについて、どのような役割分担のもと、どのようなスケジュールで進めるかを「アクションプラン」で示しており、住民や町内関係機関と情報を共有しながら、取り組んでいくこととします。

計画の検証については、アクションプランに沿って進捗状況を確認し、PDCAサイクルに基づく評価、改善を行うことにより、より良い手段で進めていくことができるよう努めます。

※PDCAサイクルとは、Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（改善）を繰り返すことです。また、計画期間は2019年度～2023年度の5年間となっておりませんが、計画期間内における実効性の高い施策にとどまらず、中長期的な視点をもって取り組むこととしております。

なお、清里町商工振興計画は清里町ホームページより閲覧することができます。

